

第1章 計画策定の趣旨等

1 計画策定の趣旨

我が国における自殺者数は、平成24年に15年ぶりに3万人を下回りましたが、依然として多くの方が自ら命を絶たれています。平成28年4月には、自殺対策基本法が改正され、地方自治体に自殺対策計画の策定が義務付けられました。また、平成29年7月には、自殺総合対策大綱が改正され、若年層対策など新たな重点施策が加わりました。

本市における平成29年の自殺者数は、人口動態統計によると、120人、人口10万人当たりの自殺死亡率は、14.9、地域における自殺の基礎資料によると、自殺者数は、143人、人口10万人当たりの自殺死亡率は、17.87であり、政令指定都市の中で高い水準で推移しています。

そのような中で、本市では、平成24年3月に策定した「新潟市自殺総合対策行動計画」を基に、相談支援事業、人材育成事業、連携推進事業、普及啓発事業を実施してきました。計画期間については、平成24年度から28年度の5年間となっていました。国の自殺総合対策大綱が平成29年夏を目途に改正することを受け、計画における数値目標を改変した上で、2年間の延長を図り、平成30年度までとしました。

このたび、平成30年度まで実施してきた自殺総合対策事業の内容や課題の整理を踏まえ、関係機関・団体とのさらなる連携強化を図りながら、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、効果的な自殺総合対策を推進するため、「第2次新潟市自殺総合対策行動計画」を策定しました。

2 計画の位置付け

平成28年4月に改正された「自殺対策基本法」の第13条第2項に、「市町村は、当該市町村の区域内における自殺対策についての計画を定めるものとする」とうたわれています。これを受けて、自殺総合対策について、より効果的に事業を推進するため本計画を策定しました。

【自殺対策基本法 抜粋】

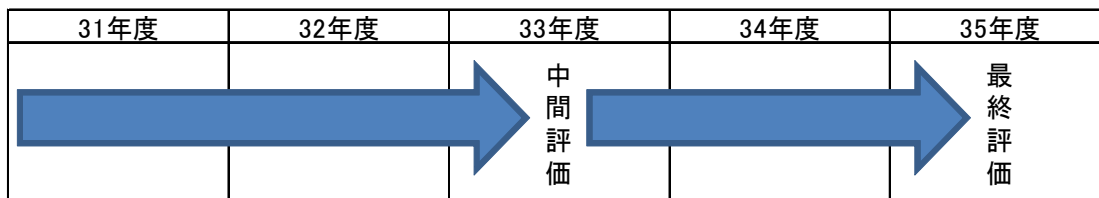
(都道府県自殺対策計画等)

第13条 都道府県は、自殺総合対策大綱及び地域の実情を勘案して、当該都道府県の区域内における自殺対策についての計画（次項及び次条において「都道府県自殺対策計画」という。）を定めるものとする。

2 市町村は、自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画並びに地域の実情を勘案して、当該市町村の区域内における自殺対策についての計画（次条において「市町村自殺対策計画」という。）を定めるものとする。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成31年度から35年度までの5年間とします。計画策定3年後の平成33年度に中間評価を行い、最終評価は、平成35年度に行います。ただし、自殺総合対策大綱の改正等が行われ、本計画の改正が必要と思われる場合は、計画期間の再検討を行います。



4 計画の数値目標

第1次計画の概要及び数値目標の達成状況

【 概要 】

第1次計画は、市民や関係機関・団体等とのさらなる連携強化を図るため、自殺総合対策大綱の重点施策9項目に基づき、平成24年3月に策定しました。当初、計画期間は平成24年度から平成28年度までの5年間でしたが、平成29年度に見直された自殺総合対策大綱の指針を計画に反映させるため、計画期間を2年間延長し、平成30年度までとしました。

【 数値目標の達成状況 】

第1次計画については、人口動態統計における平成24年の自殺死亡率を平成30年までに20%以上減少させることとしていました。平成28年では、自殺死亡率の減少率は、26.0%、平成29年においては、33.2%と目標値を下回る状況となりました。

	平成24年	平成30年 数値目標	平成28年 (減少率)	平成29年 (減少率)
自殺者数	181人	平成24年の 自殺死亡率 を20%以上減	133人 (△26.5%)	120人 (△33.7%)
自殺死亡率 ※※注	22.3		16.5 (△26.0%)	14.9 (△33.2%)

注) 自殺死亡率は、人口10万人当たりの自殺者数である。

第2次計画における数値目標

自殺総合対策大綱では、数値目標を「平成38年までに自殺死亡数を27年と比べて30%以上減少」させ、自殺死亡数を13.0以下とすることとしています。

本市の数値目標については、計画期間である平成31年から35年までの5年間で「平成29年の自殺死亡数を15%以上減少」することを目標とします。

	(平成)	26年	27年	28年	29年	35年 目標値
人口動態 統計	自殺者数 (単位:人)	152	155	133	120	平成29 年の自殺 死亡数を 15%以 上減
	自殺死亡 率 ※注	18.8	19.2	16.5	14.9	
地域にお ける自殺 の基礎資 料	自殺者数 (単位:人)	177	174	144	143	
	自殺死亡 率 ※注	21.95	21.63	17.93	17.87	

※注) 自殺死亡率は、人口10万人当たりの自殺者数である。

5 計画の体系図



第2章 新潟市における自殺の現状

自殺に関する統計には、主に「人口動態統計」と「地域における自殺の基礎資料」の2種類があります。

「人口動態統計」と「地域における自殺の基礎資料」では、公表されているデータが異なるため、2種類の統計を用いて自殺の現状を分析しました。

「人口動態統計」と「地域における自殺の基礎資料」について

	「人口動態統計」	「地域における自殺の基礎資料」
調査対象	日本における日本人	総人口（日本における外国人も含む）
調査時点	死亡時点	自殺死体発見時点
事務手続	死亡診断書等による。 自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理される。 死亡診断書等について作成者から自殺の旨訂正報告がない場合は、自殺に計上しない。	警察の捜査等により作成した、自殺統計原票による。 警察の自殺統計は、捜査等により自殺と判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上している。
公表開始	昭和22年から	平成21年から（自治体別）
公表データ	自殺者数の「男女別」、「年代別」、「政令市別」、自殺死亡率の「政令市別」等が公表されている。	「人口動態統計」で公表されていない「区別」、「原因・動機別」等のデータが公表されている。

1 人口動態統計における自殺の現状（死亡診断書に基づく統計）

本市における平成29年の自殺者数は、120人であり、平成21年の233人から徐々に減少してきていますが、未だに多くの方が自ら命を絶っている現状です。

また、平成29年の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は、14.9であり、平成21年の28.7から低下してきていますが、平成29年の全国平均の16.4と比較すると、1.5ポイント低くなっています。

図1 自殺者数の推移 人口動態統計（平成19年～29年）

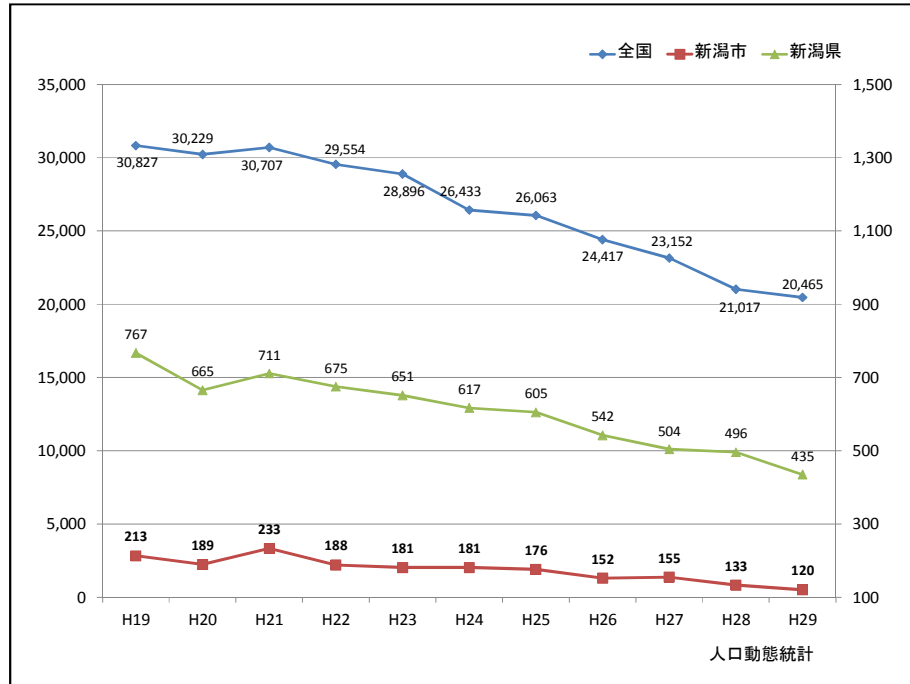
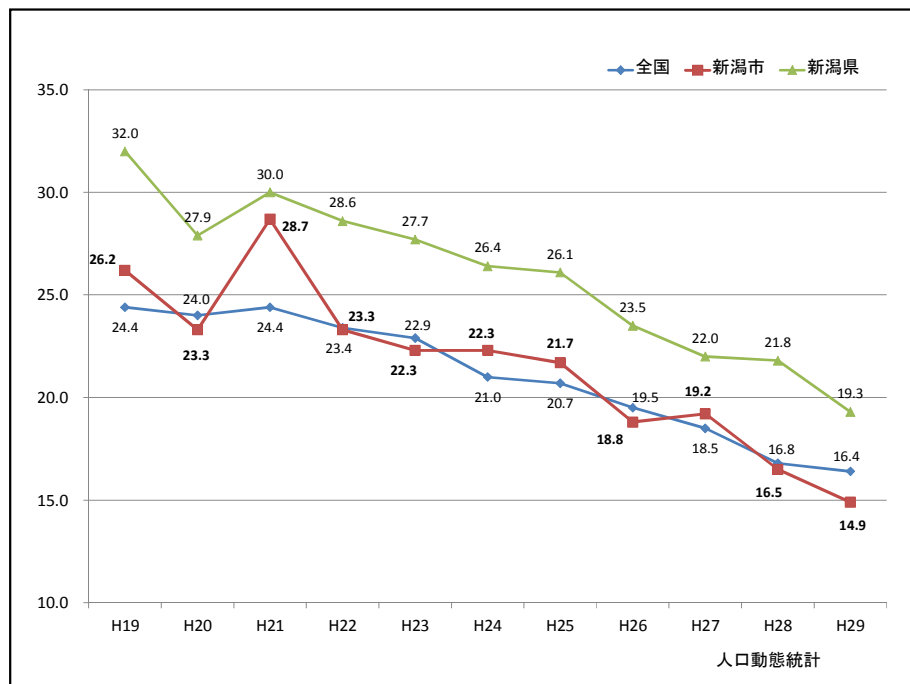


図2 自殺死亡率の推移 人口動態統計（平成19年～29年）



年代別の自殺者数については、男性では、40代・50代の中高年層が41%と最も多く、次いで、60代以上の高齢者層が34%と多くなっています。

一方、女性では、60代以上の高齢者層が48%と最も多く、次いで、40代・50代の中高年層が28%と多くなっています。

【年齢階層の定義】

若年層：10代～30代， 中高年層：40代・50代， 高齢者層：60代以上

図3 新潟市自殺者数 年代別 男性（平成19年～29年）

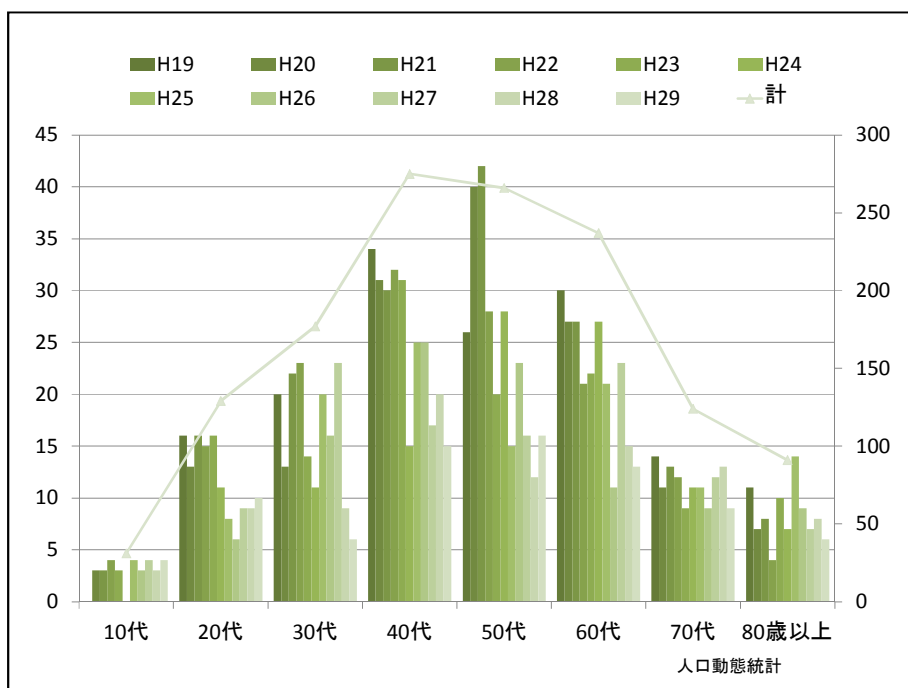
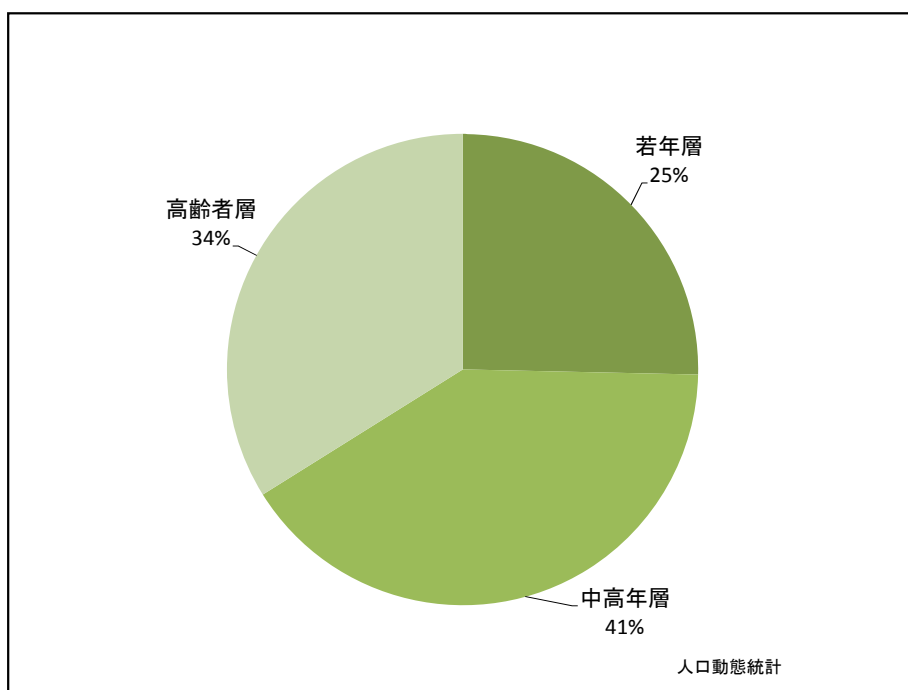
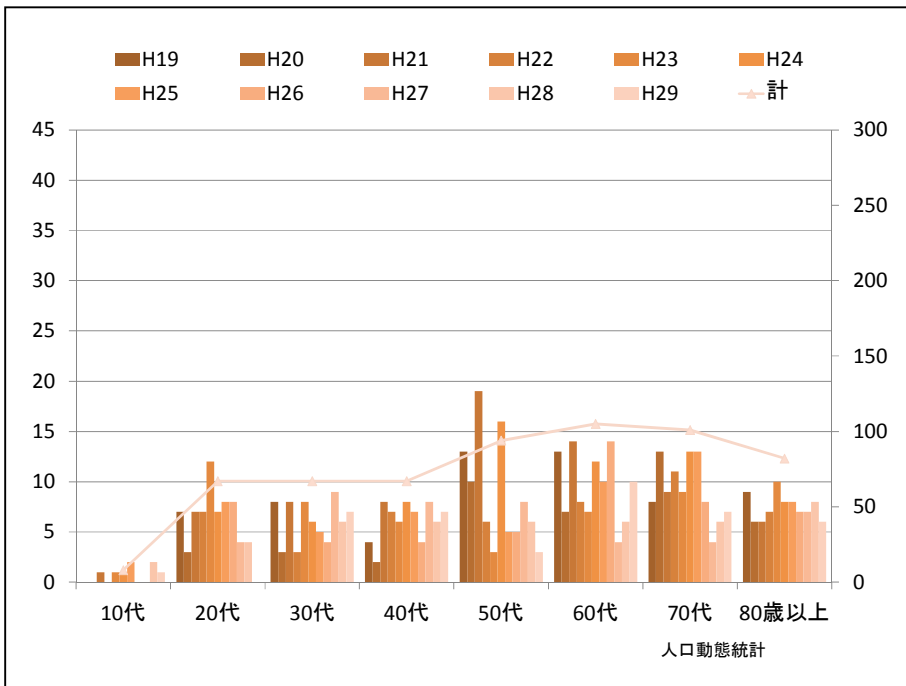
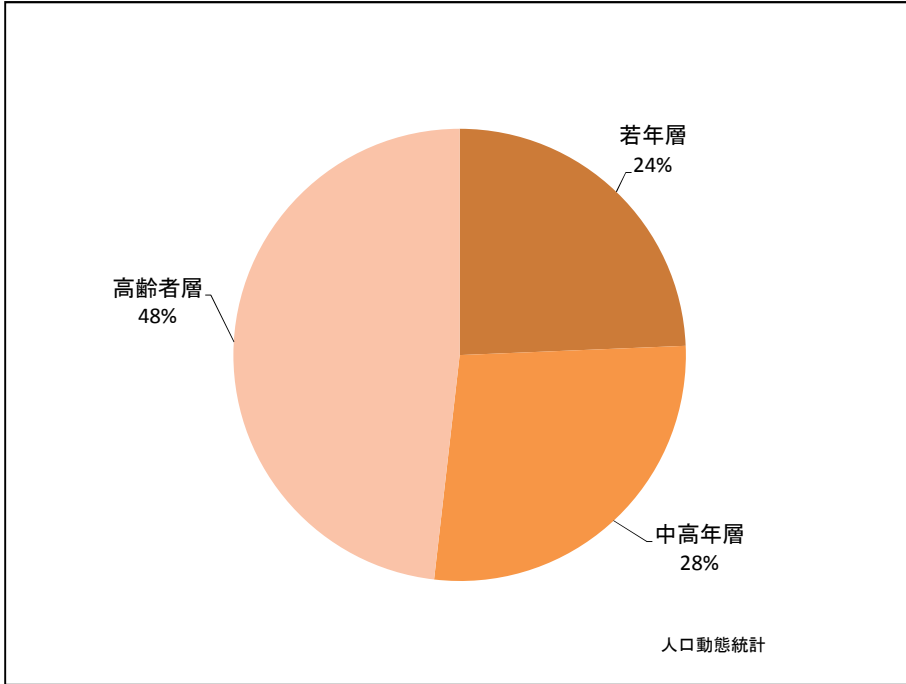


図4 新潟市自殺者数 年代別 女性（平成19年～29年）



2 地域における自殺の基礎資料における自殺の現状 (警察の捜査によって作成された自殺統計原票による統計)

地域における自殺の基礎資料における本市の平成29年の自殺者数は、143人であり、平成21年の246人から徐々に減少してきていますが、未だに多くの方が自ら命を絶っている現状です。

また、平成29年の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は、17.87であり、平成21年の30.62から低下してきていますが、平成29年の全国平均と比較すると、1.35ポイント高くなっています。

図5 自殺者数の推移 地域における自殺の基礎資料（平成21年～29年）

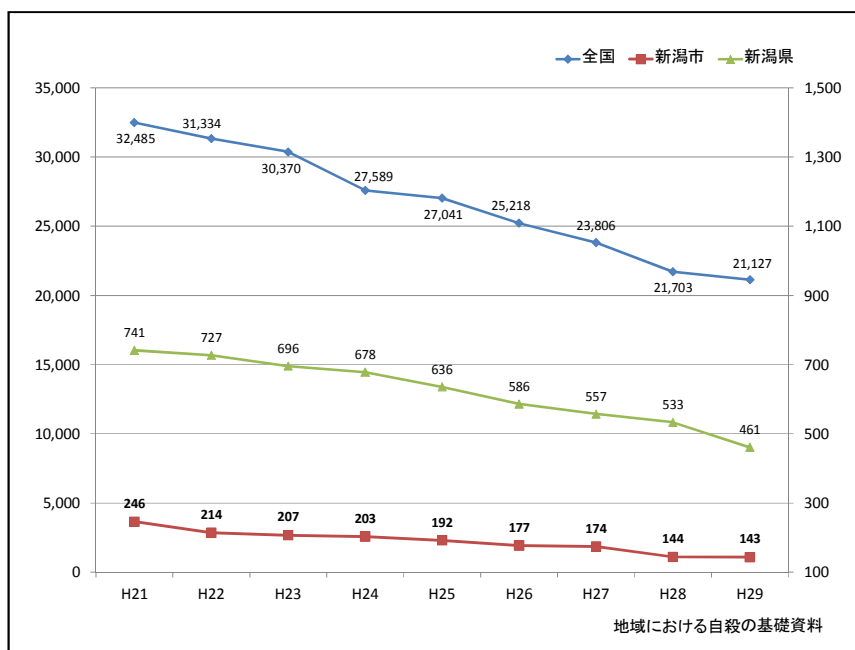
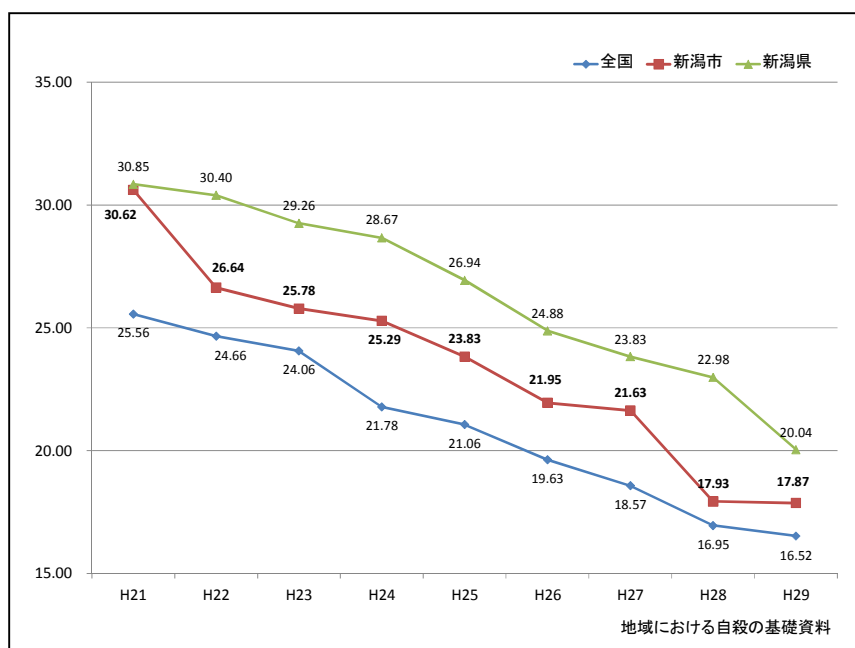


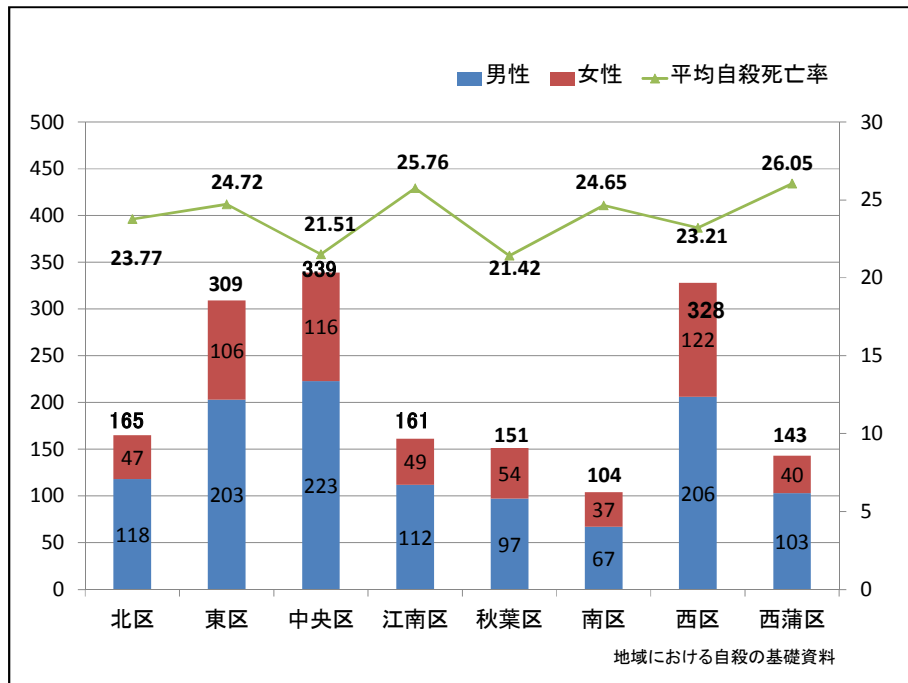
図6 自殺死亡率の推移 地域における自殺の基礎資料（平成21年～29年）



区別の自殺者数については、平成21年から29年までの合計で見ると、中央区が最も多く、次いで、西区が多くなっています。

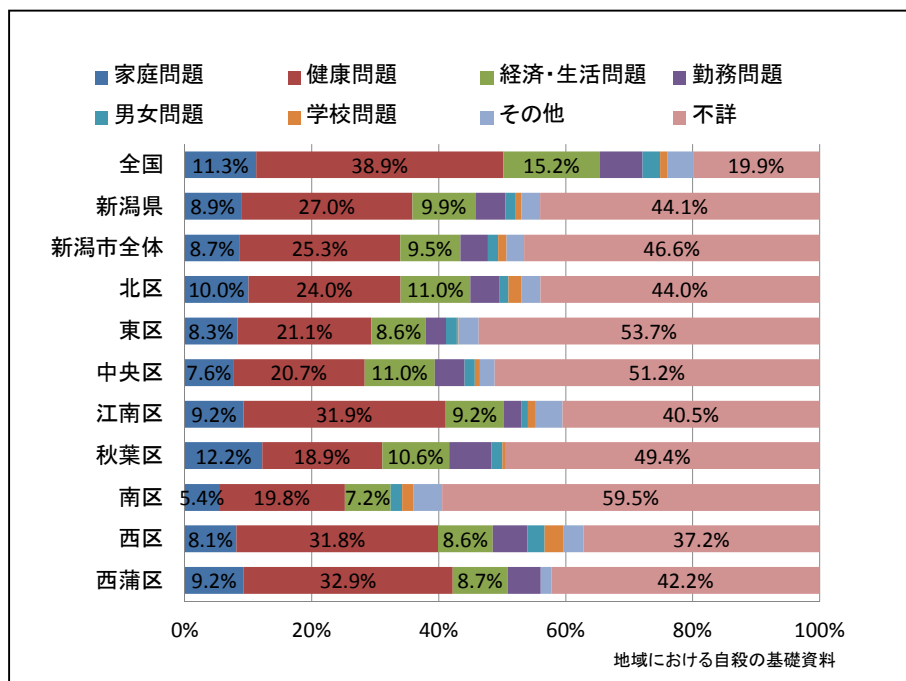
また、平均自殺死亡率は、西蒲区が最も高く、次いで、江南区が高くなっています。

図7 区別の自殺者数（平成21年～29年 累積）



自殺の原因・動機の内訳については、平成21年から29年の合計で見ると、市全体としては、全国と新潟県と同様の傾向となっており、不詳を除くと健康問題が最も多く、次いで、経済・生活問題が多くなっています。また、区別でも、健康問題が最も多く、秋葉区及び西蒲区を除く6区では、次いで、経済・生活問題が多くなっています。秋葉区及び西蒲区では、健康問題に次いで、家庭問題が多くなっています。

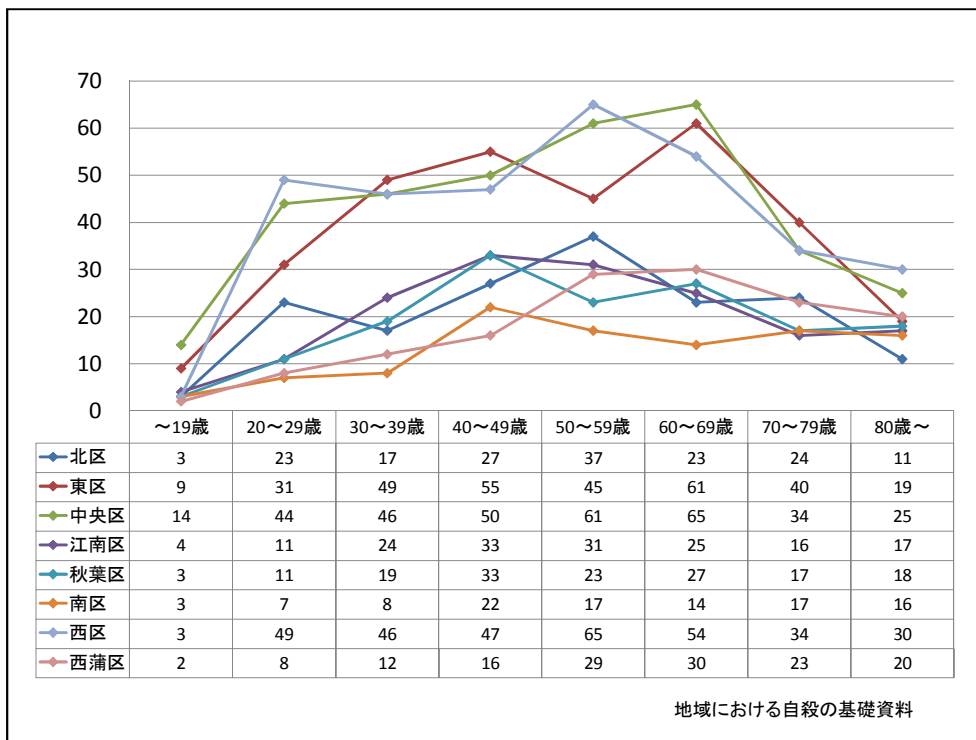
図8 原因・動機内訳 区別（平成21年～29年 累積）



平成21年から29年の合計で見ると、区別の年代別の自殺者数は、働き盛りの年代である40代・50代や、60代が多い傾向となっています。

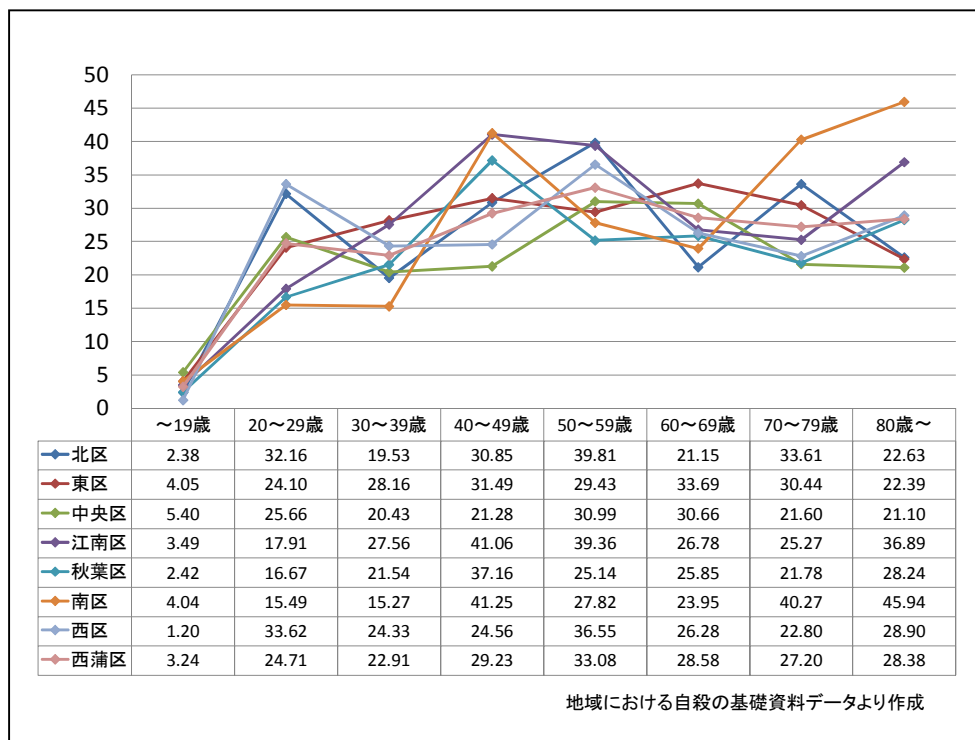
また、北区、東区、中央区、西区では、20代も多い傾向がみられます。

図9 区別年代別でみた自殺者数（平成21年～29年 累積）



平成21年から29年の区別年代別でみた自殺死亡率については、働き盛りの年代である40代、50代が高い傾向となっています。また、北区、東区、中央区、西区、西蒲区では、20代の自殺死亡率も高い傾向となっています。その他、南区では、70代以降の自殺死亡率が高く、江南区においても、80代以降の自殺死亡率が高い傾向となっています。

図10 区別年代別でみた自殺死亡率（平成21年～29年 累積）



【区別年代別における自殺死亡率の算出について】

自殺死亡率

$$= (\text{平成21年～29年の年代別自殺者数合算}) \div (\text{平成21年～29年の住民基本台帳による年代別人口の合算}) \times 100,000$$

○平成21年～29年の年代別自殺者数

地域における自殺の基礎資料自殺日 - 住居地ベースにおける平成21年～29年の確定値を使用

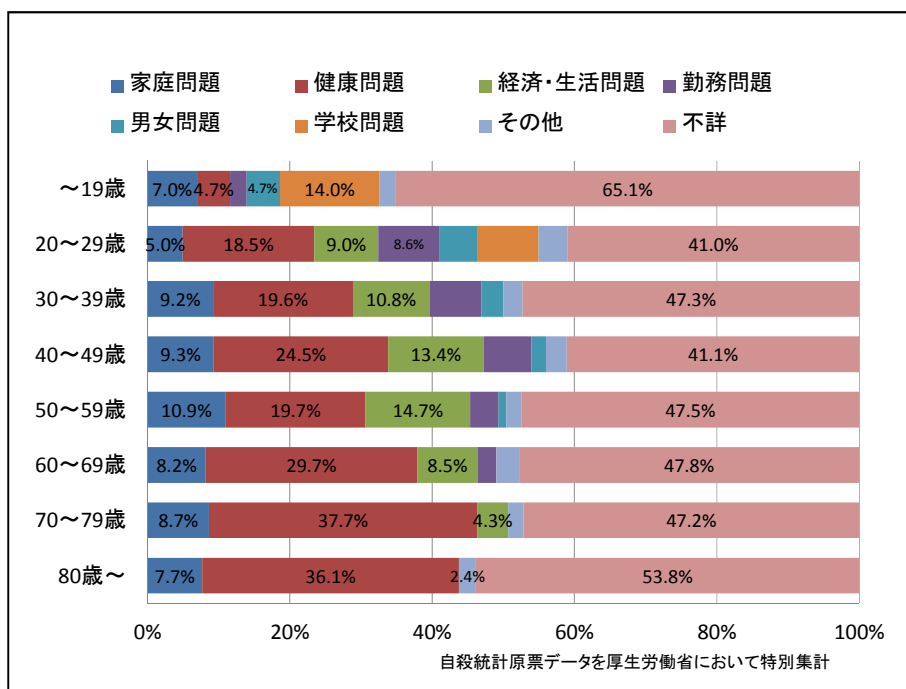
○平成21年～29年の住民基本台帳による年代別人口

- ・平成21年～25年までは、市町村別年齢別人口（3月31日時点）を使用
- ・平成26年からは、市町村別年齢別人口（1月1日時点）を使用

※ 人口については、国が基準日と定めている住民基本台帳人口を使用

年代別の原因・動機の内訳の状況については、不詳を除いて、健康問題が多く、「～19歳」のみ、学校問題が多くなっています。また、「～19歳，70～79歳，80歳～」については、次いで、家庭問題が多く、その他の年代については、経済・生活問題が多くなっています。

図 1 1 原因・動機内訳 年代別（平成21年～29年 累積）



職業別の原因・動機別の状況については、不詳を除いて、健康問題が多くなっています。「自営業者・家族従事者」では、経済・生活問題が多く、「学生・生徒等」では、学校問題が多くなっています。

図 1 2 原因・動機内訳 職業別（平成21年～29年 累積）

